

平成23年1年間（1月-12月）の事故発生状況について

北陸地方整備局発注の直轄工事

◆平成23年事故の特徴◆

- ☆平成23年1年間の事故件数は、「103件」と平成19年以降最小。
- ☆労働災害による死者は「1名」、事故原因は「転落」による。
- ☆休業4日以上は16件、労働災害事故全体の30%占める。
- ☆事故は、夏場（7月・8月期）に事故が多い。
- ☆公衆災害・労働災害の事故発生状況に変化。
- ☆事故件数の減少に伴い、事故措置件数も減少。

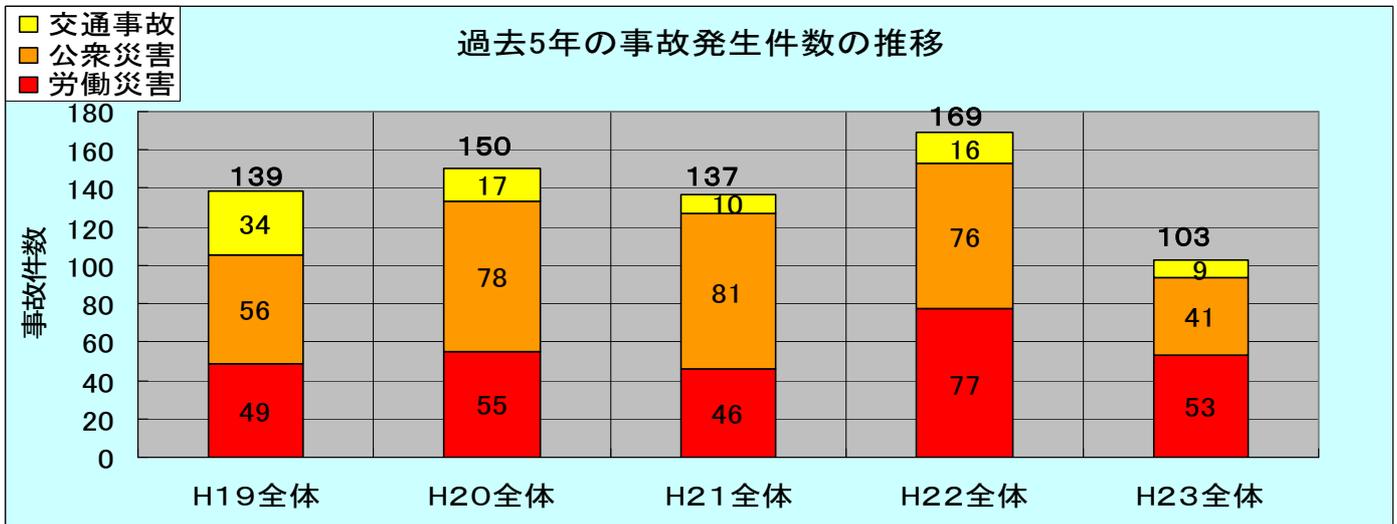
◆平成24年にむけて◆

- ☆事故件数減にむけて、現場管理の徹底を！
- ☆安全対策を徹底し、死亡事故ゼロへ。
- ☆重大災害の撲滅をめざし、現場体制の再確認
- ☆労働災害の増加傾向に対し、事故防止対策の徹底を！
- ☆公衆災害事故の減少。特に地下埋設物の事故防止対策の徹底を！
- ☆大雪による、事故災害の防止。

安全対策を徹底し、工事事故を減らしましょう。！！

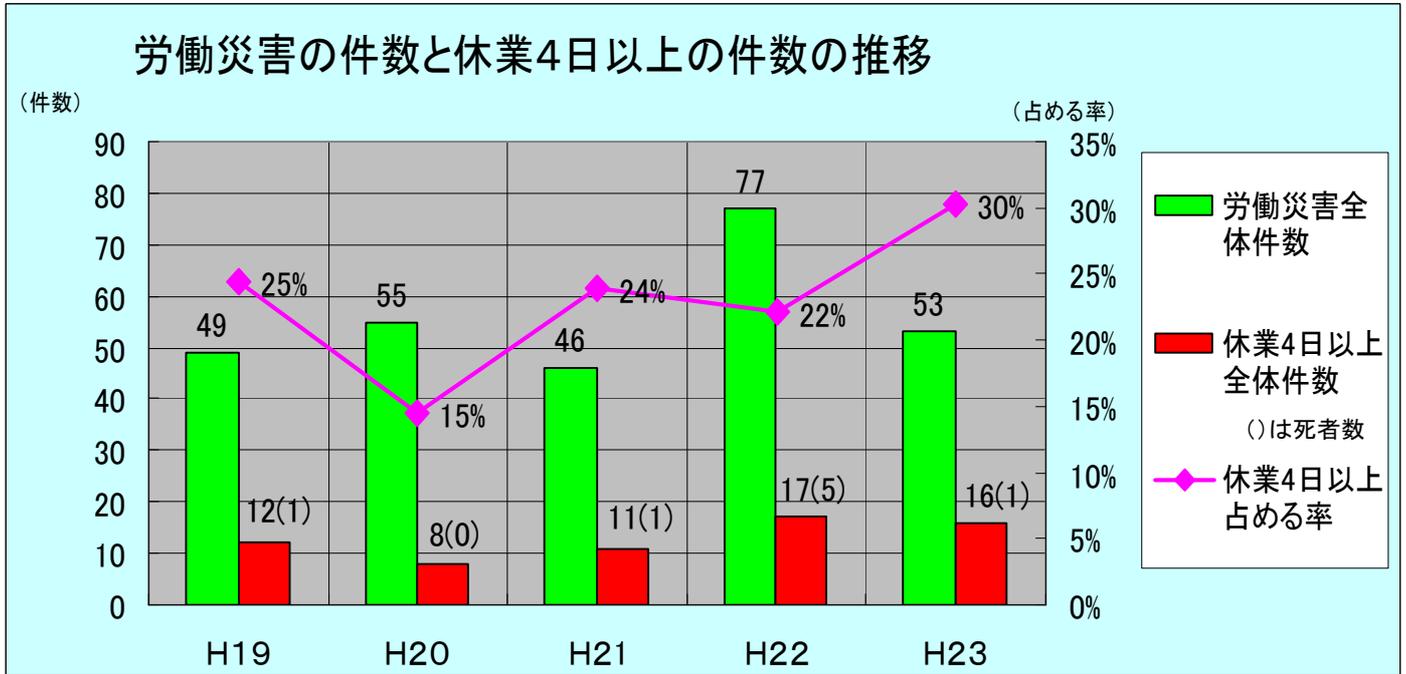
1. 工事事故速報の件数

平成23年の年間（1月-12月）の事故件数は103件発生しましたが、平成19年以降件数は、最小でした。



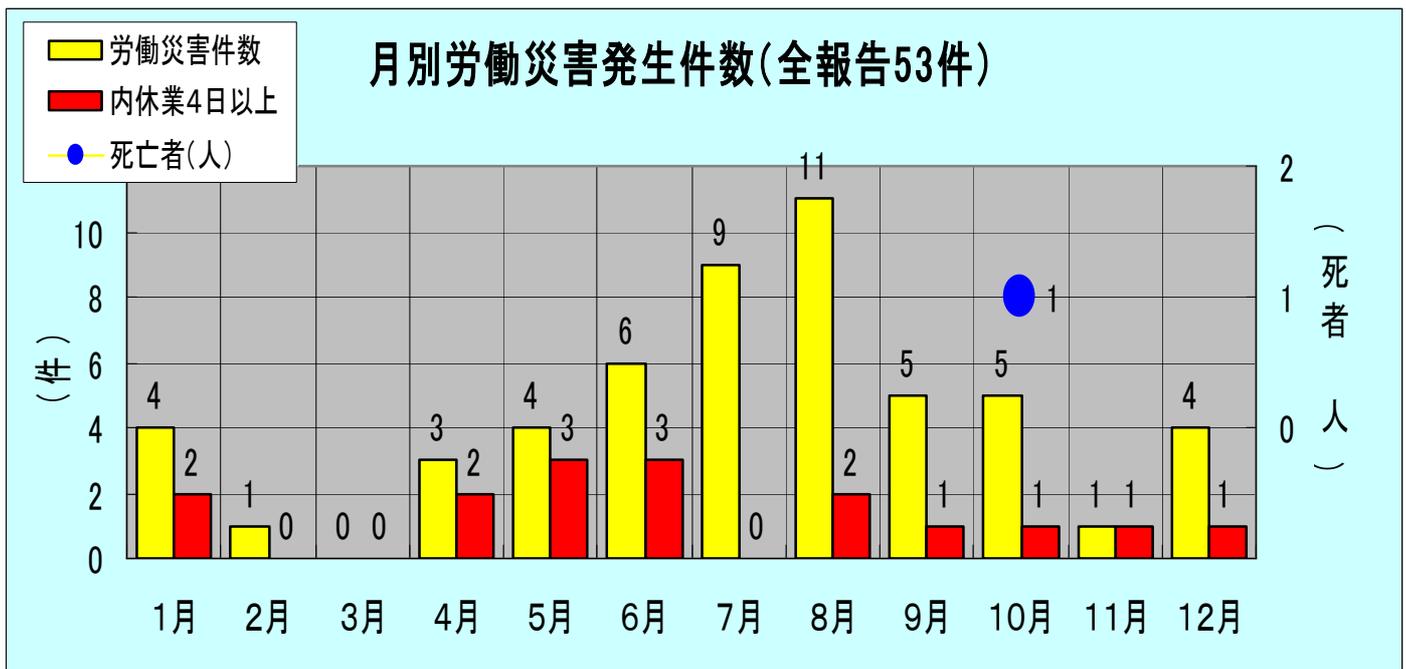
2. 労働災害事故の発生状況

平成23年の労働災害による死亡者は1名（転落による）でした。また、休業4日以上 の事故件数は16件で、労働災害事故全体に占める率は30% となり、平成19年以降最も率が高い状況でした。



3. 労働災害の月別発生件数

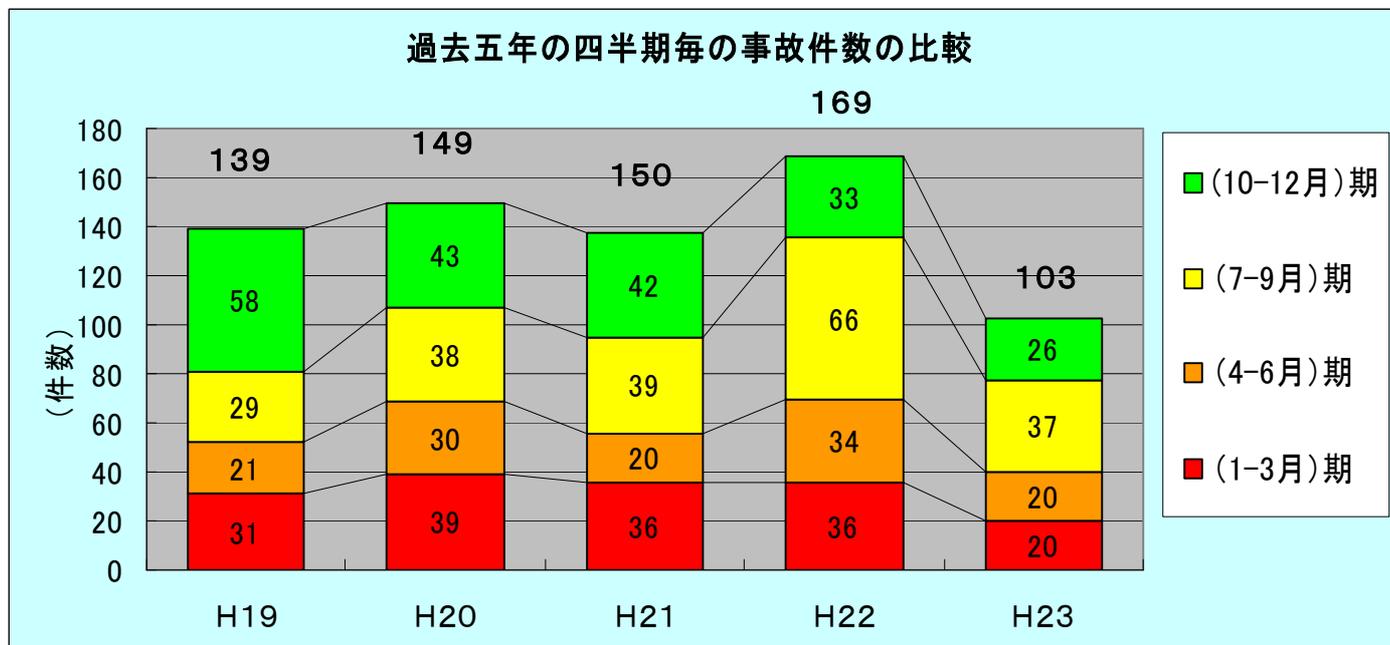
平成23年は、死亡事故が10月に1件（死者数1名）でした。労働災害の月別の発生件数では、7月に9件、8月に11件と夏場に多く発生しました。休業4日以上 の事故は、月最大で3件でした。



4. 事故発生件数

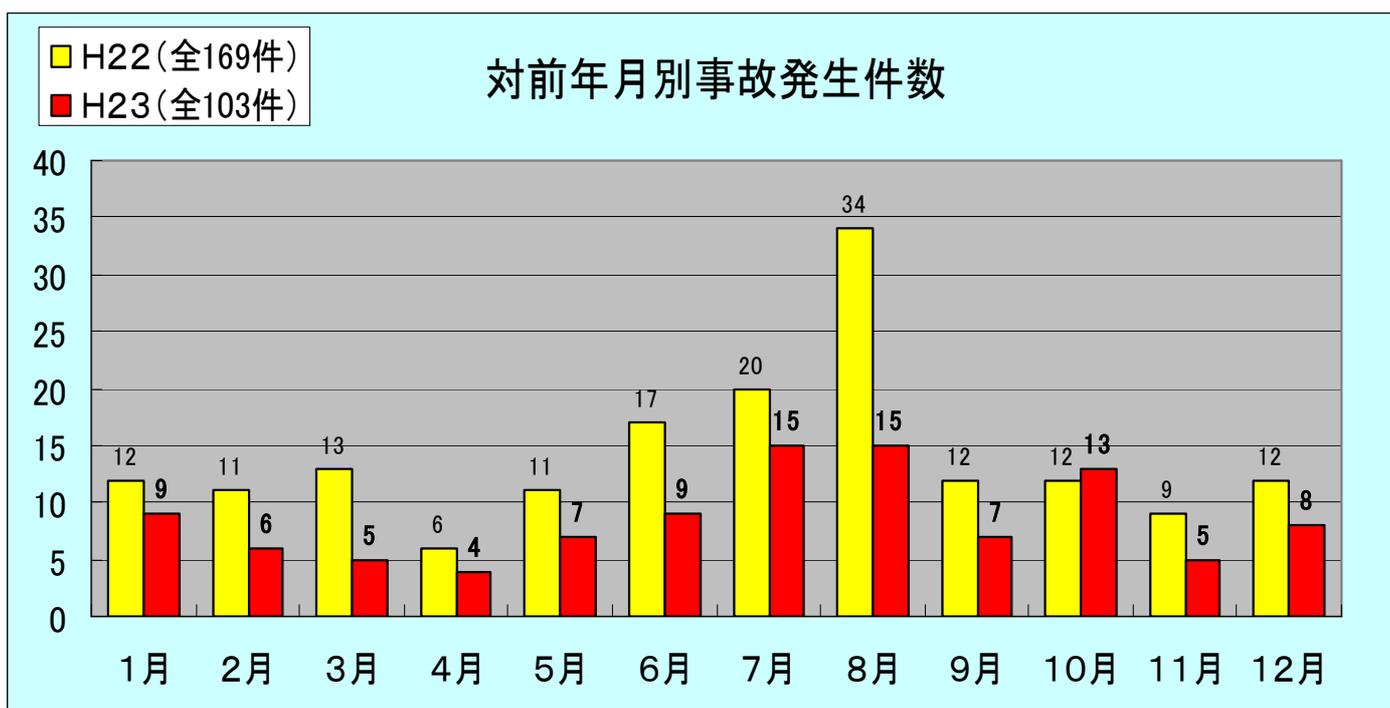
1) 各年の四半期毎の事故件数の推移

四半期毎の事故件数は、例年、夏場（7月-9月期）冬期前（10月-12月期）が多い状況にあります。本年も過去と同様、夏場に多い状況でした。



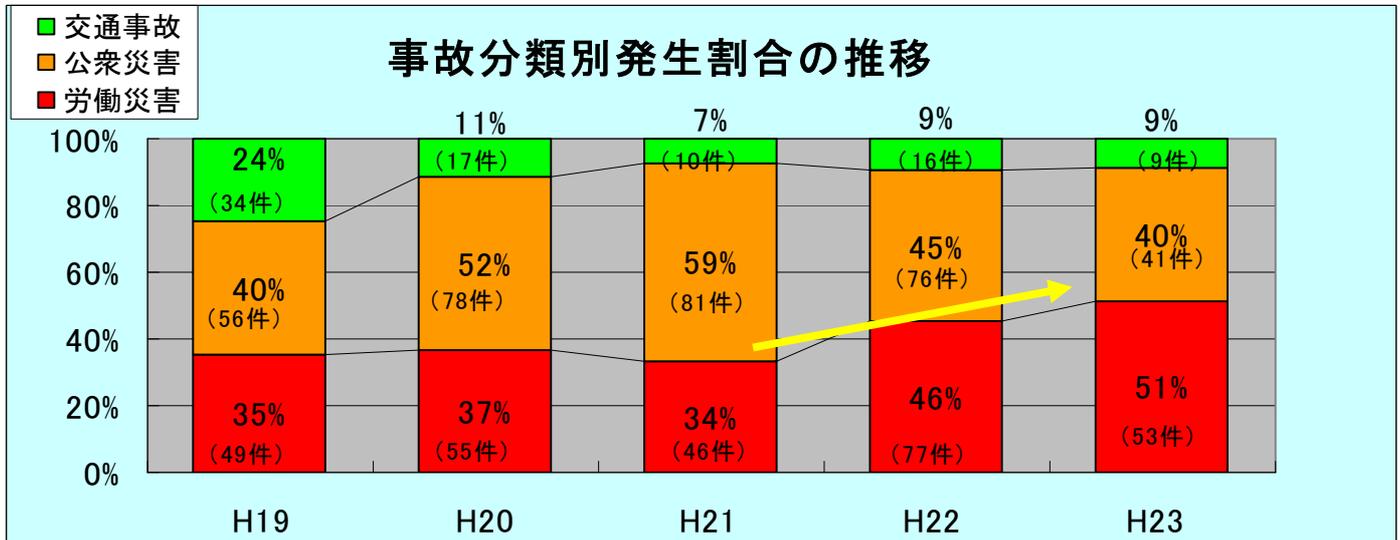
2) 対前年比の月別事故件数

平成23年は、平成22年と比較して、ほぼ昨年を下回っていますが、10月だけ、昨年を上回っています。工事の施工において、無理な工程とならないよう、安全に十分注意して工事を行う必要があります。



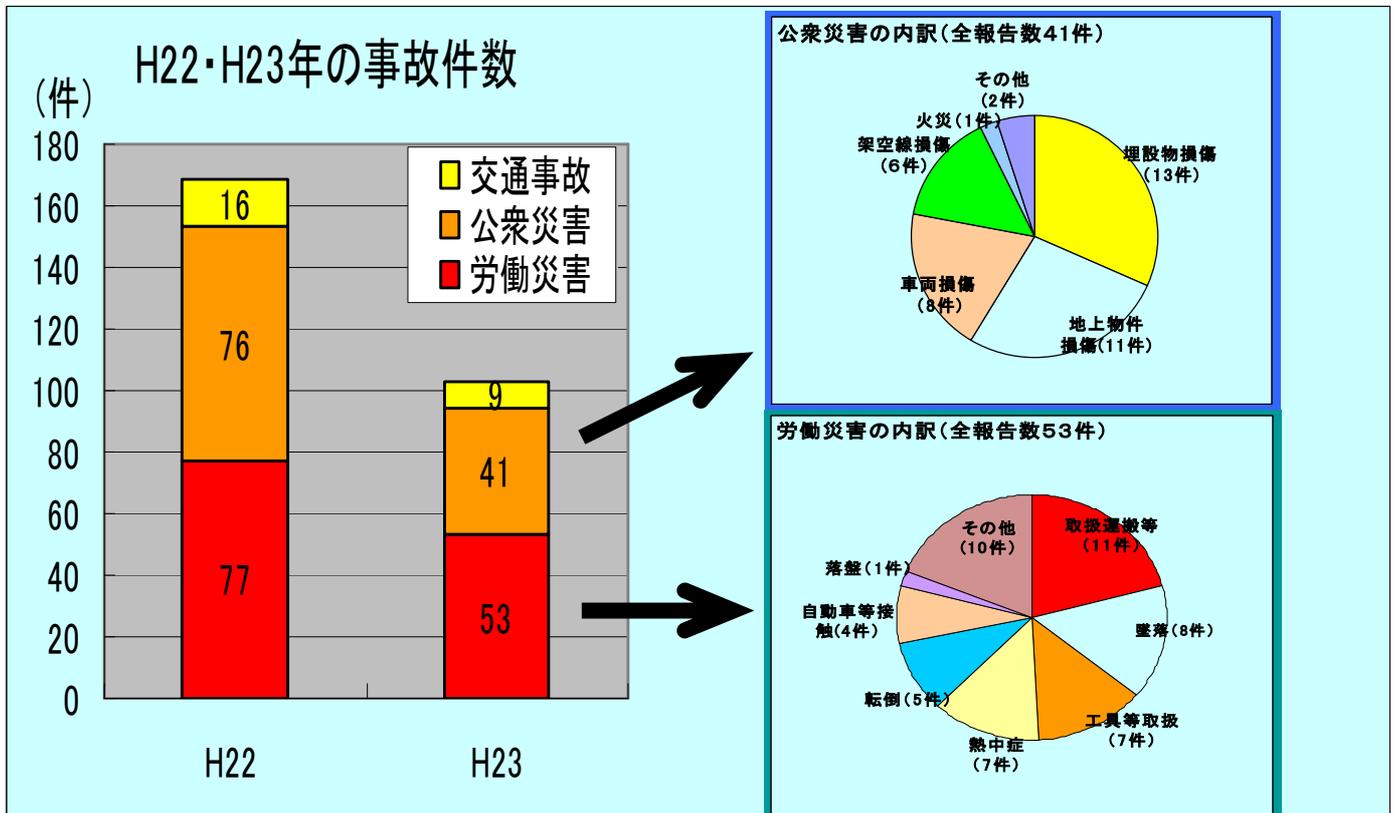
5. 事故分類別発生割合の推移

平成19年からの傾向として、公衆災害の割合が増加傾向であったが、平成21年から、公衆災害の割合が減少傾向となり、逆に労働災害が34%から51%と増加傾向にあり、より一層の注意が必要です。



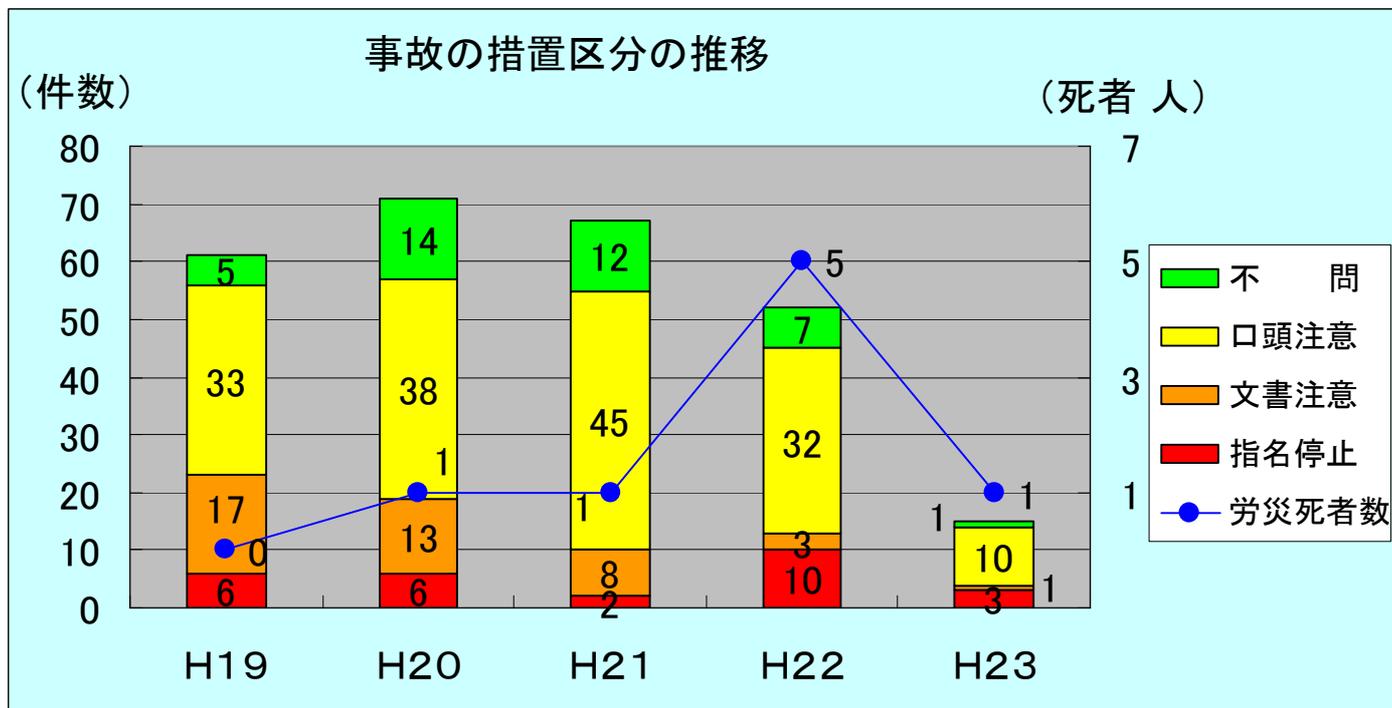
6. 公衆災害、労働災害の事故状況

- 1) 公衆災害では、埋設物損傷と地上物件損傷事故が各々、全体の約30%を占めました。
- 2) 労働災害の内訳は、取扱運搬、墜落、工具取扱に起因する事故を合わせると全体の約50%を占めました。



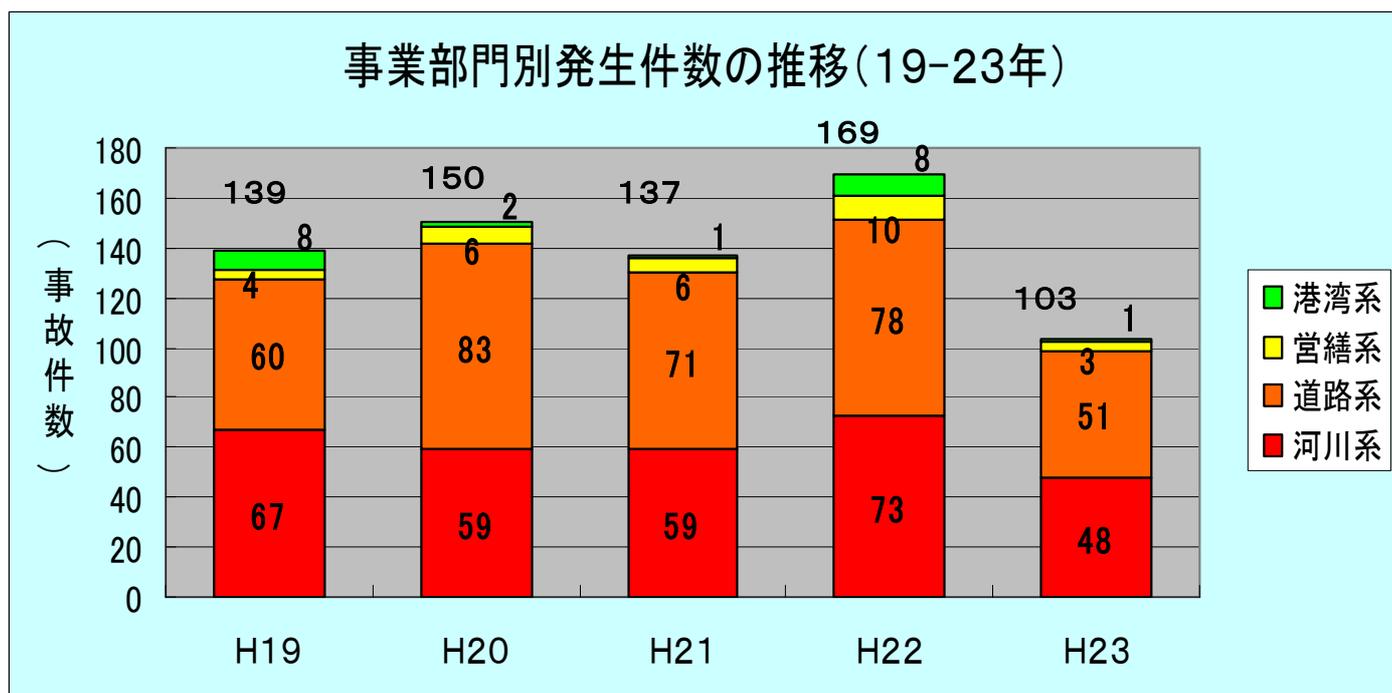
7. 工事事故の処分の状況

事故の処分の状況は、事故件数の減少に伴い、指名停止、文書注意及び口答注意とも、過去に比べ大きく減少しました。



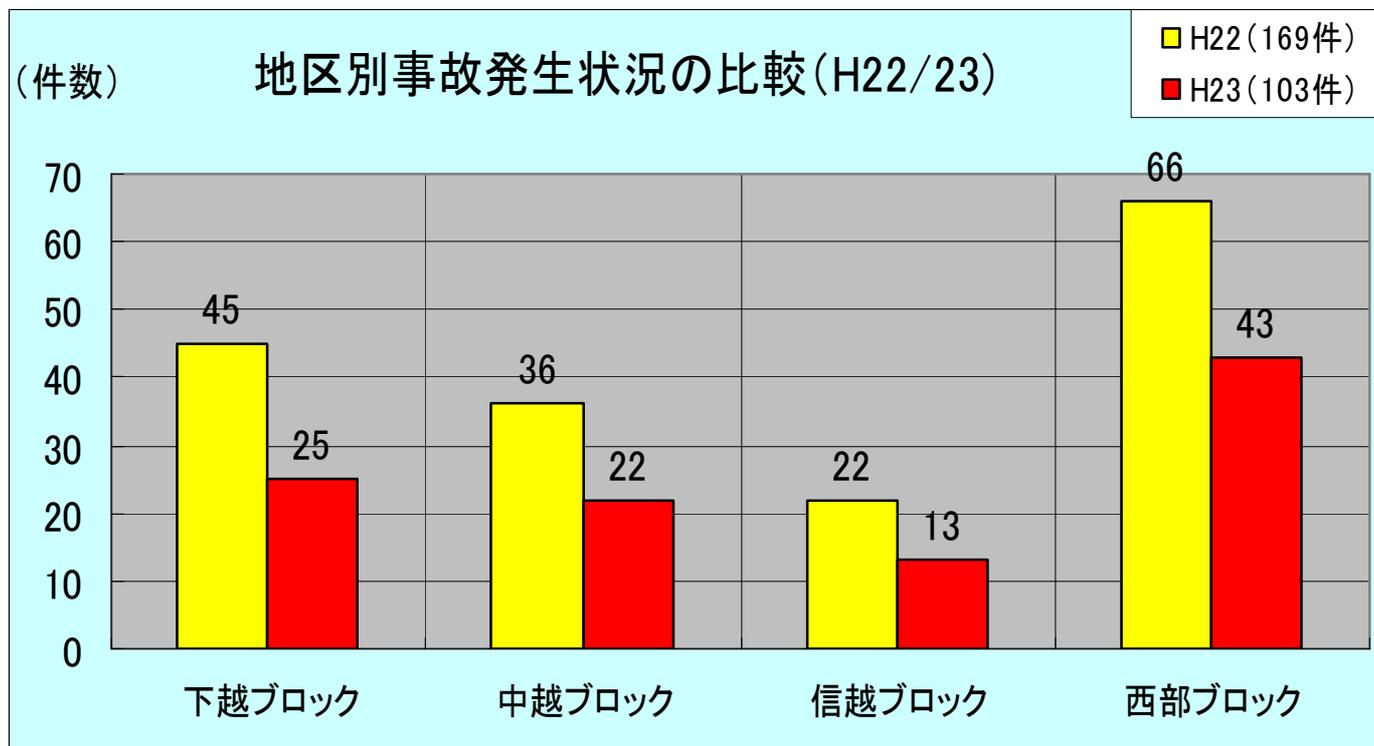
8. 事業部門別事故発生件数

事業部門別事故発生件数の平成19年から平成23年の事故発生件数の推移は、以下のとおりです。



9. 地区別の事故発生件数

地区別の事故件数を前年と比較すると、以下のとおりです。



下越：新潟市以东および福島県の事務所

中越：信濃川河川事務所以南の事務所

信越：高田および長野県内の事務所

西部：富山・石川・岐阜にある事務所

建設工事事故データベースへの登録を忘れずに

建設工事事故データベースへの登録(入力)を忘れずにお願いします。

請負者、発注者は必ずインターネットを利用して登録(入力)して下さい。

建設工事事故データベースは、各地方整備局、都道府県、政令指定都市、公団が発注した公共工事のうち、一定規模以上の事故が発生した工事について、事故報告をインターネットを利用してデータベースに入力するものです。

データベースを「建設工事事故データベース」もしくは「SAS(Safety Analysis System)」と呼び、管理業務はSASセンターが行っています。

登録(入力)は、SASセンターのホームページから

URL <http://sas.ejcm.or.jp/>